

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名		経済協力開発機構（地域開発政策委員会） (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (Territorial Development Policy Committee) (OECD/TDPC)					
種 別		国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名		国土交通省 都市・地域整備局 企画課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)	
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千EUR)	レ ー ト			
平成18年度	28,140		207	1EUR = 136円	(2006年)N/A	0	
平成17年度	26,928		198	1EUR = 136円	(2005年)N/A	0	
平成16年度	25,344		198	1EUR = 128円	(2004年)N/A	0	
拠出上位5ヶ国(注)				国際機関等の財政 (2006年決算:OECD全体)			
	国 名	金額 (千EUR)	率(%)				
1位	米国		24.95	当該年度の収入	425,023千EUR		
2位	日本		17.467	当該年度の支出	511,120千EUR		
3位	ドイツ		9.383	次年度への繰越			
4位	英国		7.206	会計検査機関名			
5位	フランス		6.716	Board of Auditors, Deloitte & Associés			
上記の率及び順位は2006年の各国のOECD分担率(注)							
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
TDPC(地域開発政策委員会)においては、都市の競争力強化と産業振興等のための都市政策のあり方について検討中。この一環としてこれまで、我が国の都市政策に対する政策提言の取りまとめや、OECD愛知名古屋国際シンポジウム等を行い、各国の都市政策との比較検討等を通して、我が国の都市政策の充実に貢献するものと評価。							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価							
平成11年度に構造改革において、都市と農村との相互作用等の検討を強化するために「都市グループ」と「農村地域開発グループ」が統合され、地域開発政策委員会が設立された。組織の合理化が図られると同時に、広く地域政策が検討できる点において機能の強化につながったと評価。また、OECDの非加盟国が参加する会合や、閣僚級ハイレベルが出席する会合を開催するなど、国際貢献度・影響度も高くなっていると評価。							

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「経済協力開発機構拠出金」(p.216)参照

(注)各国の任意拠出金を比較するデータがないため、拠出額及び拠出率は記載不可能。

(参考1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(参考2)この国際機関には内閣府の他に外務省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出あり。